



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513

本社所在都道府県

(URL <http://www.kojima.net>)

栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 章利

TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	490,005	3.1	3,735	-	5,783	72.6
16年 3月期	475,480	5.4	7,253	-	3,350	46.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,964	174.4	50.49	42.27	3.0	2.7	1.2
16年 3月期	715	83.8	18.40	16.14	1.1	1.6	0.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 38,910,088株 16年3月期 38,910,027株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	17.50	6.50	11.00	680	34.7	1.0
16年 3月期	16.50	6.50	10.00	642	89.7	1.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当1円00銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	214,539	66,855	31.2	1,718.10
16年 3月期	208,250	65,461	31.4	1,682.38

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 38,912,282株 16年3月期 38,910,027株

期末自己株式数 17年3月期 434株 16年3月期 293株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	262,000	4,620	4,419	6.50	-	-
通期	527,000	8,200	2,860	-	10.00	16.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円50銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参考ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	19,859		26,128		6,269	
2. 受取手形		131		260		129	
3. 売掛金		7,313		8,539		1,226	
4. 商品		73,557		67,860		△5,697	
5. 貯蔵品		121		95		△25	
6. 前渡金		37		29		△7	
7. 前払費用		1,554		1,606		52	
8. 未収入金		4,790		4,833		42	
9. 繰延税金資産		1,062		1,394		331	
10. その他		1,466		995		△470	
11. 貸倒引当金		△97		△113		△15	
流動資産合計		109,795	52.7	111,630	52.0	1,834	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1	68,033		72,229			
減価償却累計額		21,622	46,411	24,252	47,977	1,566	
2. 構築物		6,246		6,414			
減価償却累計額		3,641	2,604	3,732	2,682	77	
3. 機械及び装置		1,353		1,353			
減価償却累計額		533	819	650	703	△116	
4. 車両運搬具		110		49			
減価償却累計額		104	6	46	2	△3	
5. 器具及び備品		5,061		5,457			
減価償却累計額		3,014	2,047	3,444	2,013	△33	
6. 土地	※1		17,996		20,445	2,449	
7. 建設仮勘定			8		8	△0	
有形固定資産合計			69,894		73,832	34.4	3,938

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(2)無形固定資産						
1. 借地権		517		497		△19
2. 商標権		7		11		3
3. 電話加入権		149		149		—
4. ソフトウェア		95		162		66
無形固定資産合計		769	0.4	820	0.4	50
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	769		866		97
2. 関係会社株式		651		678		26
3. 長期貸付金		49		45		△3
4. 関係会社長期貸付金		192		226		34
5. 長期前払費用		2,900		2,865		△34
6. 長期差入保証金	※1	22,164		21,951		△212
7. 繰延税金資産		521		1,012		490
8. その他		588		655		67
9. 貸倒引当金		△46		△46		0
投資その他の資産合計		27,791	13.3	28,256	13.2	465
固定資産合計		98,455	47.3	102,909	48.0	4,454
資産合計		208,250	100.0	214,539	100.0	6,289

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		42,126		43,884		1,757
2. 1年以内返済予定長期借入金		20,027		27,217		7,189
3. 1年以内償還予定の社債		200		200		—
4. 1年以内償還予定の転換社債		10,000		—		△10,000
5. 未払金		559		633		73
6. 未払費用		6,984		7,056		72
7. 未払法人税等		801		2,652		1,851
8. 未払事業所税		238		264		25
9. 未払消費税等		676		718		41
10. 前受金		2,257		2,601		343
11. 預り金		101		123		21
12. 前受収益		49		68		19
13. その他	1		1		△0	
流動負債合計		84,025	40.4	85,421	39.8	1,396
II 固定負債	※1					
1. 社債		500		300		△200
2. 新株予約権付社債		—		6,000		6,000
3. 長期借入金		56,123		52,888		△3,234
4. ポイント引当金		833		1,515		682
5. 役員退職慰労引当金		187		205		18
6. その他	1,119		1,352		233	
固定負債合計		58,763	28.2	62,262	29.0	3,499
負債合計		142,789	68.6	147,684	68.8	4,895

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※2,6	18,914	9.1	18,916	8.8	2
II 資本剰余金						
資本準備金		20,938		20,940		1
資本剰余金合計		20,938	10.0	20,940	9.8	1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		670		670		—
2. 任意積立金						
別途積立金		24,000		24,000		—
3. 当期末処分利益		845		2,167		1,322
利益剰余金合計		25,515	12.3	26,837	12.5	1,322
IV その他有価証券評価差額金	※5	93	0.0	161	0.1	67
V 自己株式	※3	△0	△0.0	△0	△0.0	△0
資本合計		65,461	31.4	66,855	31.2	1,393
負債資本合計		208,250	100.0	214,539	100.0	6,289

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減 (△は減)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高			475,480	100.0		490,005	100.0	14,524	3.1
II 売上原価									
1. 商品期首たな卸高		73,842			73,557				
2. 当期商品仕入高		399,877			404,049				
合計		473,719			477,606				
3. 他勘定振替高	※1	△199			△166				
4. 商品期末たな卸高		73,557			67,860				
差引売上原価			399,963	84.1		409,580	83.6	9,616	2.4
売上総利益			75,516	15.9		80,424	16.4	4,907	6.5
III 販売費及び一般管理費									
1. 販売手数料		2,857			2,977				
2. 運送費		5,308			5,620				
3. 広告宣伝費		9,902			10,000				
4. 販売促進費		—			4,922				
5. 給与手当		25,557			25,120				
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		28			24				
7. 水道光熱費		3,348			3,456				
8. 減価償却費		4,753			4,804				
9. 賃借料		13,493			13,547				
10. 貸倒引当金繰入額		81			15				
11. その他		17,438	82,770	17.4	13,670	84,160	17.2	1,390	1.7
営業損失			7,253	△1.5		3,735	△0.8	3,517	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息		112			115				
2. 受取配当金		8			37				
3. 販促協賛金		11,677			10,612				
4. その他		170	11,969	2.5	196	10,962	2.3	△1,007	△8.4
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,101			1,135				
2. 社債利息		17			15				
3. 社債発行費		—			33				
4. その他		246	1,365	0.3	258	1,442	0.3	76	5.6
経常利益			3,350	0.7		5,783	1.2	2,433	72.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		増減 (△は減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		142		—				
2. 投資有価証券清算益		—		11				
3. 固定資産売却益	※2	—		0				
4. 収用補償金		160	302 0.1	—	11 0.0	△291	△96.3	
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		0		—				
2. 投資有価証券評価損		1,139		9				
3. 関係会社株式評価損		—		373				
4. 固定資産売却損	※3	1		63				
5. 固定資産除却損	※4	265		856				
6. 退店関連損失		9		380				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16		—				
8. 過年度社会保険料		233		—				
9. 過年度不動産関連費用		—	1,667 0.4	43	1,726 0.4	59	3.6	
税引前当期純利益			1,985 0.4		4,068 0.8	2,082	104.9	
法人税、住民税及び事業税		1,301		2,972				
法人税等調整額		△31	1,269 0.2	△868	2,104 0.4	834	65.7	
当期純利益			715 0.2		1,964 0.4	1,248	174.4	
前期繰越利益			382		456	73	19.3	
中間配当額			252		252	△0	△0.0	
当期未処分利益			845		2,167	1,322	156.4	

(3) 利益処分計算書(案)

		前事業年度 平成16年6月29日		当事業年度 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			845		2,167
II 利益処分額					
配当金		389	389	428	428
III 次期繰越利益			456		1,739

(注) 1. 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

2. 平成16年12月17日に252百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しております。

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	16 50	6 50	10 00	17 50	6 50	11 00
(内訳)						
普通配当	16 50	6 50	10 00	16 50	6 50	10 00
記念配当	—	—	—	1 00	—	1 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（当期末現在の在任者分84百万円）については平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	「販売促進費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に3,931百万円含まれています。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。</p> <p>また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、当事業年度において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業損失は4百万円減少し、経常利益は4百万円増加し、また税引前当期純利益は229百万円減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割301百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
※1	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。			※1	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。		
	資産の種類		金額 (百万円)		資産の種類		金額 (百万円)
	預金		150		預金		150
	建物		4,822		建物		4,476
	土地		11,596		土地		11,463
	投資有価証券		62		投資有価証券		57
	長期差入保証金		389		長期差入保証金		355
	合計		17,021		合計		16,503
	債務の種類		金額 (百万円)		債務の種類		金額 (百万円)
	1年以内返済予定長期借入金		13,701		1年以内返済予定長期借入金		16,623
	長期借入金		11,805		長期借入金		25,321
	合計		25,506		合計		41,945
※2	授権株式数	普通株式	97,200,000株	※2	授権株式数	普通株式	97,200,000株
	発行済株式総数	普通株式	38,910,320株		発行済株式総数	普通株式	38,912,716株
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。			※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式434株であります。		
4	貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			4	貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
			(百万円)				(百万円)
	貸出コミットメントの総額		30,000		貸出コミットメントの総額		20,000
	借入実行残高		—		借入実行残高		—
	差引額		30,000		差引額		20,000
※5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93百万円であります。			※5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161百万円であります。		
6	_____			※6	当期中の発行済株式数の増加 発行形態 転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権の行使		
					発行株式数		2,396株
					発行価格		3,998,924円
					資本組入額		2,000,660円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 販売費及び一般管理費 86 営業外費用 112 <hr/> 合計 199 2 _____	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 販売費及び一般管理費 114 営業外費用 51 <hr/> 合計 166 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 車両運搬具 0
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 器具及び備品 1	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 18 構築物 0 車両運搬具 0 器具及び備品 0 土地 44 <hr/> 合計 63
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 183 構築物 72 その他 9 <hr/> 合計 265	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 756 構築物 65 器具及び備品 32 車輛運搬具 1 <hr/> 合計 856

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	1,947	243	1,703	建物	3,102	322	2,780
機械及び装置	707	169	537	機械及び装置	703	260	442
車両運搬具	24	20	4	車両運搬具	23	8	14
器具及び備品	5,185	1,356	3,828	器具及び備品	6,021	2,224	3,797
ソフトウェア	314	174	139	ソフトウェア	606	243	363
合計	8,179	1,966	6,213	合計	10,457	3,059	7,398
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4,196	486	3,709	建物	4,196	486	3,709
機械及び装置	740	274	465	機械及び装置	740	274	465
車両運搬具	31	13	17	車両運搬具	31	13	17
器具及び備品	6,338	2,332	4,006	器具及び備品	6,338	2,332	4,006
ソフトウェア	627	251	376	ソフトウェア	627	251	376
合計	11,933	3,357	8,576	合計	11,933	3,357	8,576
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	1,281			1年以内	1,431		
1年超	4,931			1年超	6,079		
合計	6,213			合計	7,510		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	1,634			1年以内	1,634		
1年超	6,942			1年超	6,942		
合計	8,576			合計	8,576		

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		(百万円)	支払リース料	1,059	減価償却費相当額	1,059	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	1,414	減価償却費相当額	1,268	支払利息相当額	189		(百万円)	1年以内	0	1年超	2	合計	2
	(百万円)																						
支払リース料	1,059																						
減価償却費相当額	1,059																						
	(百万円)																						
支払リース料	1,414																						
減価償却費相当額	1,268																						
支払利息相当額	189																						
	(百万円)																						
1年以内	0																						
1年超	2																						
合計	2																						

(有価証券関係)

最近2事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
未払費用 880	未払費用 805
未払事業所税 96	未払事業税 267
その他 85	未払事業所税 106
1,062	その他 214
繰延税金資産 (固定)	1,394
役員退職慰労引当金 75	繰延税金資産 (固定)
減価償却超過額 570	役員退職慰労引当金 83
ポイント引当金 336	減価償却超過額 778
その他 161	ポイント引当金 612
1,145	関係会社株式評価損 151
繰延税金負債 (固定)	その他 202
前払年金費用 Δ 336	1,827
その他 Δ 178	繰延税金負債 (固定)
Δ 515	前払年金費用 Δ 336
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 629	その他 Δ 269
評価性引当額 Δ 108	Δ 606
繰延税金資産 (固定) の純額 521	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 1,221
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 41.7	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割額 10.5	住民税均等割額 4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.2	評価性引当額 4.4
過年度法人税等 3.0	その他 1.4
評価性引当額 5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.0	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会の決議により、次の通り役員の異動を行う予定です。

(1) 役員の異動

① 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 相澤光江 (現 弁護士)

(注) 相澤光江氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

② 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 仲山 茂

(2) 就任予定日

平成17年6月29日